

ディスクロージャー誌 2022

(2022.02 現在)

羽茂農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A羽茂は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌 2022 を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 4 年 6 月 羽茂農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A 羽茂のプロフィール 令和 4 年 2 月末現在

◇設 立	昭和 23 年 4 月	◇組合員数	1, 757 人
◇本店所在地	佐渡市羽茂本郷	◇役員数	13 人
◇出 資 金	5 億円	◇職員数	84 人
◇総 資 産	196 億円		
◇単体自己資本比率	16.09%		

目 次

あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（令和3年度）	4
5. 農業振興活動	10
6. 地域貢献情報	11
7. リスク管理の状況	12
8. 自己資本の状況	17
9. 主な事業の内容	18

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	23
2. 損益計算書	25
3. キャッシュ・フロー計算書	27
4. 注記表	29
5. 剰余金処分計算書	39
6. 部門別損益計算書	40
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	42
8. 会計監査人の監査	42

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	43
2. 利益総括表	44
3. 資金運用収支の内訳	45
4. 受取・支払利息の増減額	45

III 事業の概況

1. 信用事業	46
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
（3）内国為替取扱実績	

(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	56
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	58
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	60
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
5. 指導事業	60
IV 経営諸指標	
1. 利益率	61
2. 貯貸率・貯証率	61
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	62
2. 自己資本の充実度に関する事項	64
3. 信用リスクに関する事項	67
4. 信用リスク削減手法に関する事項	71
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	73
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	73
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	74
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	75
9. 金利リスクに関する事項	76
【JAの概要】	
1. 機構図	78
2. 役員構成（役員一覧）	79
3. 会計監査人の名称	79
4. 組合員数	79
5. 組合員組織の状況	80
6. 特定信用事業代理業者の状況	80
7. 地区一覧	80
8. 沿革・あゆみ	81
9. 店舗等のご案内	81

あいさつ

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の中で一年遅れの夏の「東京2020オリンピック」、年度末の「北京2022冬季オリンピック」の開催、佐渡市では「佐渡島の金山」がユネスコ世界遺産へ推薦される嬉しい出来事がありました。しかし、未だ収束が見えないコロナ禍の中、3年ぶりの行動制限のない大型連休で島内にも多くの観光客・帰省客の姿が見られ、各種イベントや祭りなども復活してきており、一日も早い賑わいと活気溢れる生活に戻れるように願うばかりです。

近年の気候変動が農産物の生産に影響を及ぼしてきておりますが、おけさ柿は、昨年甚大な霜被害に遭い、生産量の大幅な減少となりました。しかし、販売単価が非常に高く推移し、生産量の減少を随分補うことができました。今年も昨年の霜被害の影響が心配されるところですが、高齢化・担い手不足による生産者と圃場の減少を止めることが難しく、市場集約と重点市場との連携を図り、新植・改植の推進と個別指導の強化による平均反収の増加を図ります。生産者の増収増益になるようにインターネット販売の拡大等の販売強化に努めます。

ルレクチエでも霜被害の影響で出荷量の減少があったものの販売単価が高く、販売高は前年比113%となりました。インターネット等によるギフト販売が好調でしたので更なる拡大に努めます。

アンポ干柿・干柿は、気象災害で柿の収穫量が減少したことにより、原料柿の確保が困難となったことから出荷量が大幅に減少しました。

水稲は、コロナ禍での需要低迷により3年産米の仮渡価格がコシヒカリ1等で前年に比べ1,200円/60kgの引き下げとなり、佐渡の作況指数は95とやや不良でしたので集荷率は91%となりました。

今年に入り資材や燃油、特に肥料が高騰しています。中国の肥料原料の輸出制限とロシアのウクライナ侵攻により、世界有数の肥料輸出国からの輸出の停滞などにより、受給がひっ迫したことに加えて円安進行と海上運賃の上昇が原因と言われております。秋の肥料価格から大幅な値上げとなり、今後も更なる価格の上昇と数量の確保が困難な状況が予想されます。これからの情勢を注視しながらも、益々離農者が増え耕作放棄地の増につながるのではないかと危惧しています。このような状況の中ではありますが、カントリーエレベーター施設が築20年余りとなり、修繕費用も高額になってきていることから、今年度より米の販売手数料は1%上げ4%となります。

異常高温・長雨・日照不足で佐渡米は3年連続で特Aをのがしていますが、安定した高品質米生産と反収の増加への指導や呼びかけを行い、良食味と一等米比率90%以上を目標にします。

第9次中期計画を組合員の皆様のご協力、ご支援を賜りながら、また「必要とされるJA」であり続けられるよう役職員一丸となって進めさせていただきます。

羽茂農業協同組合

代表理事組合長 本間 龍策

1. 経営理念

- J A羽茂は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- J A羽茂は、地域の皆さまとともに生き、地域の皆さまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A羽茂は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2. 経営方針

◇「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」に向け、農産物の高品質・安定生産と収量増加、またインターネット販売を始めとした直接販売の強化などによる「販売額増大」に取り組むとともに、肥料・農薬を中心としたコスト低減技術と低コスト資材の普及・推進などによる「トータルコスト削減」に併せて取り組みます。また、「農業生産の拡大」に向け、関係機関と連携した新規就農者・担い手の支援や集落営農・法人化に向けた組織化支援、農産物の集・出荷基準見直しによる省力化などに取り組めます。

◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、直売等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

◇健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営体制」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じた組織体制の強化を図るとともに、適確なP D C A管理による進捗状況の把握に努めます。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員で構成される「総会」の決定事項を踏まえ、組合員の各層の意思反映を行うため、組合員の選挙において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行をしています。また、選挙で選出された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任の担当理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和3年度）

○業況

今年度は台風や洪水など、大規模自然災害はありませんでしたが、春先の低温・強風、夏場の異常高温は、農産物の収量や品質に多大な影響を及ぼしました。

水稲の作況指数は95のやや不良、そして長引くコロナウイルス禍での米価下落もあり、販売高は前年比98%となりました。また主力のおけさ柿は高値での販売となりましたが、天候不順による収量減を補いきれず販売高は前年比91%となりました。ルレクチェについては高値で推移し、ギフト販売の好調もあり販売高は年比113%となりました。天候不順による影響はあったものの、羽茂農産物の栽培技術でルレクチェの県品評会での優秀賞受賞をはじめ素晴らしい評価をいただくことができました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・価値観の変容は農業分野においても、需要の落ち込みにより米や野菜などで価格低迷の影響が顕在化しています。また、燃料や生産資材、配合飼料などの価格高騰により生産コストが上昇しており、農業経営において販売と生産の両面から厳しい環境に直面しています。ロシアによるウクライナ侵攻を起因とする長期的な影響も懸念され、またJAの組織基盤である農業人口・組合員の減少と高齢化問題など難問山積ではありますが、この危機を乗り越えるべく、一丸となって地域農業の振興に取り組んでまいります。

2年前にオープンしたセルフスタンドは順調に推移していますし、インターネットを通じた販売も好調で前年比でおけさ柿は139%、ルレクチェが133%と取扱高を伸ばすことが出来ました。

決算の結果、税引前当期利益は1,769万円余、当期剰余金は1,461万円余となりました。剰余金処分案では自己資本増強に留意し、利益準備金600万円、リスク管理積立金700万円を積み立てさせて頂く予定です。尚、出資配当は前年度と同じ0.5%を計画しています。

昨年は5月に役員改選があり、11月には第39回JA新潟県大会において自己改革における3つの基本目標が決議されました。このたびの総会では第9次中期3ヵ年計画も提案させて頂きました。

JA羽茂は組合員の皆様にとって「なくてはならないJA」であり続けられるように役職員一丸となって取り組んでまいりますので、皆様の更なるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

○対処すべき課題

- ・マイナス金利長期化等により信用部門の大幅な減収が見込まれるなか、経済事業の収支改善を始めとし、「持続可能な経営基盤の確立・強化」に取り組みます。
- ・小木航路の貨物輸送廃止と、それに伴う新規海運会社参入については、輸送手段や輸送経路、費用面などを考慮し、関係機関や生産者組織を交えて十分に検討していきます。
- ・JA合併については、メリット及びデメリット等を勘案した上で、あらゆる可能性を含めて検討・判断し、方針を決定します。
- ・選果場及びCE等、施設の老朽化による維持費の増大に伴い、利用率向上に取り組むとともに、利用料適正化と更なる経費削減に努めます。

○直近の事業年度における事業の概況

◇信用事業

本年は劣後ローンの償還もあり、収益減収が予想されていたことから、業務体制の見直しや信用業務手数料を見直すことで収益確保に努めました。

①貯金

J Aバンクの統一キャンペーンやJ A羽茂独自のキャンペーン等を定期的を実施し、貯金残高確保に努め、計画比 98%となりました。

また、業務体制の見直しに伴う集金業務の廃止、大量硬貨手数料及び両替手数料を設定することで収益確保に努めました。

取引メイン化推進の一環として本年は年金相談会を3回開催し、30名の参加があり本年度年金新規（指定替え含）予約は38件となりました。

②貸出金

J Aバンクの統一キャンペーンの実施の他、コロナ禍や天災による収益減少に対応したプロパー資金を設定しました。また、ローン相談会では特別金利引下を設定し、貸出残高確保に努めました。住宅ローン等の大口成約もあり、計画比 108%となりました。

③有価証券

有価証券は、計画した2億円を購入しました。今後も長期的な収益確保のため、購入を検討します。

◇共済事業

①長期共済

令和元年冬より出現した新型コロナウイルスは瞬く間に世界中で感染拡大し、拡大と鎮静化を繰り返していますが、佐渡島内でも感染拡大が発生するなど、未だ予断を許さぬ状況であります。ワクチン接種が始まり少しずつ通常営業に戻る準備をしましたが、変異株発生やワクチン未接種の子供を中心とした感染が広がるなど、対面推進が難しい状況です。

本年度は医療共済が一時金型となる仕組改訂があり、医療共済を中心に推進しました。また、金融課による情報提供活動を展開しましたが、収益を回復させるほどのボリュームには届かず、生命系と建物更生共済の保障額全体で計画比 94.2%と減少となりました。

②短期共済

自動車共済の特約に日常生活賠償保障が設定されたことを機に、継続等のタイミングで日常生活賠償保障特約付帯、車両買替時の車両保障グレードアップの声がけを行いました。また、お見積もりキャンペーンを活用し、損保他社からの乗り換えを促しました。

しかし、高齢者の免許返納や相続による解約も増加傾向で、火災共済や自賠責共済等を合わせた短期全体で計画比 90.7%となりました。

③共済金支払

事故共済金：1億802万円（入院や死亡・建物損害・自動車事故など）、満期共済金：2億7,459万円、年金共済金：3,900万円、その他給付金：375万円をお支払いさせていただきました。

◇購買事業

①肥料

・予約供給品が供給遅れのため次年度への計上となり、前年比は99.8%となりました。

②農薬

・主要農産物の防除暦に大きな変更はなく、前年比101.8%でした。

③飼料

・牛の頭数減少に伴い前年比96.8%となりました。

④資材

・柿の集荷量および製品率減少に伴い、おけさ柿選果場への供給が減少したため前年比87.8%となりました。

⑤農 機

- ・農業機械は、にいがた農業応援ファンドなどの補助事業もありましたが、大型機械の供給高が落ち込み前年比 94.8%の実績となりました。農機修理は前年比 99.9%となりました。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じて農作業安全講習会、セルフメンテナンス講習会を開催し農作業事故の防止に努めました。

⑥車 輛

- ・半導体不足の影響で新車の製造が遅れ、また新型コロナウイルス感染症の影響も重なりましたが、自動車の販売は好調で供給高は前年比 128.4%となりました。
- ・車検台数は前年比 103.9%、定期点検台数は前年比 79.4%となりました。

⑦燃 料

- ・セルフスタンドでは新規利用者の獲得に向けたクーポン券の発行やQRコード決済の導入、洗車機利用者向けの値引きキャンペーンを実施しました。販売数量については前年対比で、ガソリンが 121.3%、灯油で 107.1%、洗車機利用金額で 154.2%と好調でした。
- ・家電部門では佐渡市の生活応援補助事業を活用したエアコン提案に取り組みましたが、他商品の販売不振もあり前年比で 86.6%となりました。

⑧生 活

- ・新型コロナウイルスの影響で、食品の供給高は前年比 96.9%でした。お客様のニーズに合った商品や「くらし良好」商品等のお買い求めやすい価格帯を取り揃え、客単価の増加を図りました。
- ・6月からHACCP（「危害分析重要管理点方式」と呼ばれる安全な食品を製造するための製造工程の管理方法）に沿った衛生管理を開始しました。お客様に安心してご利用いただけるよう、新型コロナウイルス感染防止対策及び店舗の衛生管理の徹底に努めました。

◇営農指導事業

(1) 果 樹

①おけさ柿

2L・L玉中心とした高品質生産と出荷量安定を目指し、適期作業の啓蒙に努め、併せて圃場調査や各種指導会の実施など体制強化を図りました。特に霜被害後の管理指導会は、関係機関と協力して生育ステージに合わせて2度開催しました。

②アンポ干柿・干柿

指導会では安全・安心な加工品生産のために、硫黄量・処理時間の適正使用についての確認と衛生管理の徹底を重点的に指導しました。

食品衛生法改正による養成講習会へ17名の参加がありました。

③ル レクチュエ

落葉処理や耕種的防除などセイヨウナシ褐色斑点病対策の徹底により、発病は抑制され、被害は殆どありませんでした。

追熟庫内の定期巡回を実施し、追熟進度に応じたこまめな情報提供（温度・エチレン調整）により高品質生産を図りました。

(2) 米 穀

①水 稲

コシヒカリ5割減々栽培による環境に配慮した米作りで良品質・良食味米生産を推進するとともに、『佐渡米未来プロジェクト品質向上90』の取り組みを継続し、展示圃を活用した生育状況確認と情報発信に努めました。令和3年産米は、出穂期の高温による葉色低下や8月9～10日の強風、登熟期の低温少照などが影響して登熟不良傾向になり収量は低下しました。玄米品質は適度な降雨も

あったため早期落水等による白未熟粒は少なく、小粒傾向であるものの品質は良好でした。コシヒカリ上位等級比率は全体で82%となりました。

②水稲採種

新潟県で定める稲種子生産管理基準を遵守し、各生育期の変異株除去を徹底しました。また各巡回指導会では生育状況確認から優良種子生産に努めました。

(3) 特産

①野菜・花卉採種

委託会社と連携し、委託採種栽培規則に則った適正管理を推進するとともに、巡回・指導会等を通じ種子の収量アップ、発芽不良ロット・交雑ロットの発生防止と種子伝染性病害対策による高品質化に努めました。コロナ禍の中ではありましたが、委託会社と連携し生産者に負担がかからないよう、努めました。

②乾椎茸

6月に品評会前選別会を開催し、全佐渡乾しいたけ品評会に羽茂から9点出品しました。結果は最優秀賞1点、優秀賞2点、優良賞3点、奨励賞1点入賞となりました(佐渡全体57点出品)。

また、新潟県きのこ品評会に出品し、優秀賞として1点入賞しました(県きのこ類全体出品56点出品)。

③アスパラガス

新型コロナウイルス蔓延防止対策のため、先進地視察はできませんでしたが、4月から8月までの収穫期間中に佐渡農業普及指導センターと連携し、圃場巡回指導会を行いました。巡回指導会では、生産者の圃場を回り、生育状況・病害虫の発生状況の確認、今後の管理指導を行いました。

新規生産者の圃場に出向き作業の記録を行いました。

(4) 畜産

高千市場への優良和牛の出品を目標として巡回指導会等を行い、家畜保健所や佐渡農業普及指導センター等関係機関と連携し指導を行いました。

◇販売事業

(1) 果樹

①おけさ柿

暖冬により芽の動き出しが早かったものの、4月に過去最大級の霜被害、8月に強風被害や異常高温による日焼け、収穫期の10月に霰被害といった気象災害が相次いで発生しました。また生理障害として、急激な後期肥大によるヘタすき果や果頂裂果などが刀根早生を中心に多発するなど、出荷計画を大きく下回る数量となりました。しかし、先行産地が収穫期の降雨により収穫減となり前年同様に産地切替が順調であったことと、競合品目も少なかったことから近年にない高値販売となりました。

販売量は2,261t(前年比85%)、規格品単価は378円/kg(前年比109%)、下級品を含めた総平均単価は305円/kg(前年比108%)、販売高は691,140千円(前年比91%)となりました。

②アンポ干柿・干柿

霜被害などの気象災害の影響で柿の収穫量が減少したことにより、原料柿の確保が困難となったことから、出荷量は大幅に減少しました。品質に関しては良好で引き合いも強く高単価で推移しました。

アンポ干柿の販売量は106,078パック(前年比65%)、販売単価は411円(前年比111%)、販売高は43,703千円(前年比72%)となりました。

③ルレクチェ

霜被害の影響で着果量が前年より減少したものの、その後、順調に生育し肥大も良好で、前年問題となった果面汚れや水浸状果実(うるみ果)の発生は少なく、平年並みの等級となりました。尚、一部で輪紋病、黒斑病や芯腐病の混入クレームがありましたが、件数は例年より少ない状況でした。追熟は、順調に進

み、11月末で50%、12月10日で約80%以上の前進出荷となりました。

販売面は、インターネット等によるギフト販売が好調で、前年以上の販売をすることができました。販売量は92,286kg（前年比98%）、販売単価は845円/kg（前年比115%）、販売高は78,002千円（前年比113%）となりました。

④スモモ

大石早生はスタートから順調に出荷量が増え、出荷見込みを大幅に上回りました。ソルダムは昨年より出荷量はあったものの、安定した販売数とまではいきませんでした。

販売量は9,386パック（前年比242%）、販売単価は270円/kg（前年比85%）、販売高は2,542千円（前年比209%）となりました。

(2) 米 穀

①水 稲

3年産米の仮渡金価格はコシヒカリ1等で13,100円/60kgと、前年に比べ1,200円の引き下げとなりました。佐渡の作況は95でやや不良となったため、集荷率は91%でした。コシヒカリの販売出荷進度は作柄不良により特売を抑制している卸があることから、前年をやや下回っています。

②水稻採種

種子もみの品質は8月9日～10日の強風の影響を大きく受けました。コシヒカリBLはもみ着色、登熟不良等による格落ちで正種子率は29%、こしいぶきも強風によるもみ着色で一部格落ちし正種子率84%でした。収量では、こしいぶきは契約数量達成、コシヒカリBLは強風害による不稔等が影響し契約数量比86%となり、平成30年並みの不作年となりました。

(3) 特 産

①蔬菜・花卉採種

ハウス採種では、全体として49,864千円（前年比88%）となりました。生産者数、鉢数（面積）が減少したため、前年並の良品質ではありましたが、販売金額が下がりました。また、2～4月の急な気温変化があったためか、一部蔬菜で交配時期が重なってしまい、収量が伸びませんでした。

露地採種では、全体で7,193千円（前年比103%）となりました。露地甘藍では、オス・メスの開花差タイミングと収穫時期の気象状況が良く、高品質、良収量の種子となりました。露地南瓜では、前年並の金額、収量となりました。

②乾椎茸

出荷量は1,148kg（前年比110%）、販売金額3,843千円（前年比101%）、平均単価3,302円（前年比91%）となりました。

本年度はコロナ禍により外食需要が減った分、家庭消費が伸び、下がり調子だった平均単価が戻りはじめてきました。全国的にも生産量が減り、入札会の開催数が減る中ではありましたが、佐渡特集入札会にまとまった数量を出荷することが出来ました。

前年を上回る出荷量ではありましたが、気象の影響もあり、品質面ではやや不良でした。

③アスパラガス

3月の高温で出荷初めは早かったものの、繰り返された霜により、露地栽培に影響がでました。7月以降も気象状況の影響から、病気や虫害が発生し、下等級割合が多くなりました。

全体の販売量7.8t（前年比90%）、販売金額7,399千円（前年比86%）、平均単価942円/kg（前年比95%）となりました。

(4) 畜 産

高千市場の子牛価格については、前年まで去勢子牛と雌子牛の価格差が大きい状況でしたが、雌子牛の価格が持ち直してきた印象です。羽茂から出品した子牛の平均販売価格は税込価格で、雌が約617千円、去勢が約707千円となりどちら

も前年より高い結果となりましたが、子牛の販売頭数が14頭（前年18頭）と少なかったことが残念です。

肉牛の枝肉価格については、コロナ禍の影響で消費量が減少していますが、生産量もやや少なかったことで価格は安定していました。前年度末からの高価格を維持していた一年でした。

羽茂からの販売頭数は4頭（前年6頭）で前年より少ない状況でした。

5. 農業振興活動

◇稲作各種指導会

減農薬・減化学肥料栽培による環境と食味に配慮した米作りを推進するとともに、佐渡全域で取り組んでいる「佐渡米未来プロジェクト品質向上 90」の取り組みを基本とした、育苗・春作業指導会、中間管理指導会、穂肥指導会、収穫・出荷説明会等の各種指導会を開催し、適時・適確な情報発信による品質向上に努めました。

◇おけさ柿・ルレクチエ担い手向け指導会

おけさ柿・ルレクチエの初心者や担い手生産者を中心に、栽培管理、施肥管理など年間の作業に合わせた時期別講習会を各4回設定し開催しました。

◇インターネットを活用した取り組み

オンラインショップにて、全国の消費者へ向けおけさ柿やルレクチエなどの特産品の販売をしています。リピーターも多く、3年度のおけさ柿のインターネット販売額は前年比137%の実績となりました。他にもおけさ柿を使用したレシピや地域での農作業の様子などを紹介してJA羽茂のファン獲得を図っています。

◇新型コロナウイルス感染症対策

融資部門でも、新型コロナウイルス感染症に起因した収入減等に対応する緊急対策資金を引続き取り組みました。

◇1億円産地化の取り組み

新潟県は、米依存の農業からの脱却を目標に「新潟県園芸振興基本戦略」の中で、販売額1億円の園芸産地育成の取り組みを推進しています。

当JA管内では、ルレクチエ販売額1億円増加を目指しています。追加でアンボ干柿とアスパラガス合わせて販売額1億円も目指すことになりました。

ルレクチエでは、3年度作付面積4.5haで販売金額7,800万円の実績となっています。更なる生産拡大のため、(公財)羽茂農業振興公社のジョイント栽培のモデル園地にて、営農課職員で苗木の運搬や接ぎ木作業を手伝い設置しました。モデル園地は新規生産者の募集やジョイント栽培の研修園地として活用したいと考えています。

アンボ干柿やアスパラガスでは、新規生産者の募集を行っています。干柿生産者へは生産拡大や共同化等についてアンケート調査を実施しました。

6. 地域貢献情報

J Aは組合員の「営農」と「生活」を守る組織であると同時に、当J A管内をはじめ農業が重要な基幹産業である地域においては地域の中核的役割を担う組織であり、その存在意義は特に大きいと言えます。我々は協同組合活動におけるJ A組織の社会的責任を十分に自覚し、地域農業の振興とそれを通じた地域の発展に寄与しなければなりません。当J Aでは各種事業の展開により組合員の負託に応える他、広報誌・情報伝達システム・インターネットホームページ等による広報活動や、女性部・各生産組織等の活動支援を通じ、地域振興と活性化に貢献する「地域の拠り所」となるよう、これからも活動を続けてまいります。

◇社会貢献活動

- ・佐渡市「地域見守り連携協定」締結

佐渡市との「地域見守り連携協定」に則り、誰もが安心して生活できる地域づくりを推進します。

- ・こども110番

子供達や地域の安全を守るため、こども110番活動に継続して取り組んでおります。

また、災害発生時などに農協施設を避難所等として使用することについて、羽茂こども園と協定を締結しました。

◇高齢者生活支援

高齢者生活支援の一環として、第12回J A羽茂杯ゲートボール大会を11月に開催しました。

◇防犯・防災への取組み

佐渡警察署の指導のもと、店頭での有事に備えた防犯訓練を定期的に行い、職員の防犯意識・危機管理向上のほか、手口の巧妙化する特殊詐欺防止研修を実施し、被害の未然防止に努めています。また、消防署の指導のもと、災害時や緊急時に的確な対応ができるよう防火訓練を実施しています

◇学校諸活動への協力

昨年に引き続き「コロナ禍」により活動は縮小しましたが、羽茂小学校柿園場での出前授業（摘蕾作業指導）を継続して実施しました。また、羽茂高等学校地域探求コース「ソーシャルデザイン」にて、佐渡の農業の現状と課題について講演を行いました。

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査部署を設置し、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分

析及び当JAの有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的
に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事
会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証
券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリス
ク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測
定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必
要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀
なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等
により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を
余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画
を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクにつ
いては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性
（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システ
ムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場
リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法
務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義し
ています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規
程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするととも
に、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する
体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努
めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす
ことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行う
ため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リス
クの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況
を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い再発防止
策を策定しています。

⑥ システムリスク管理

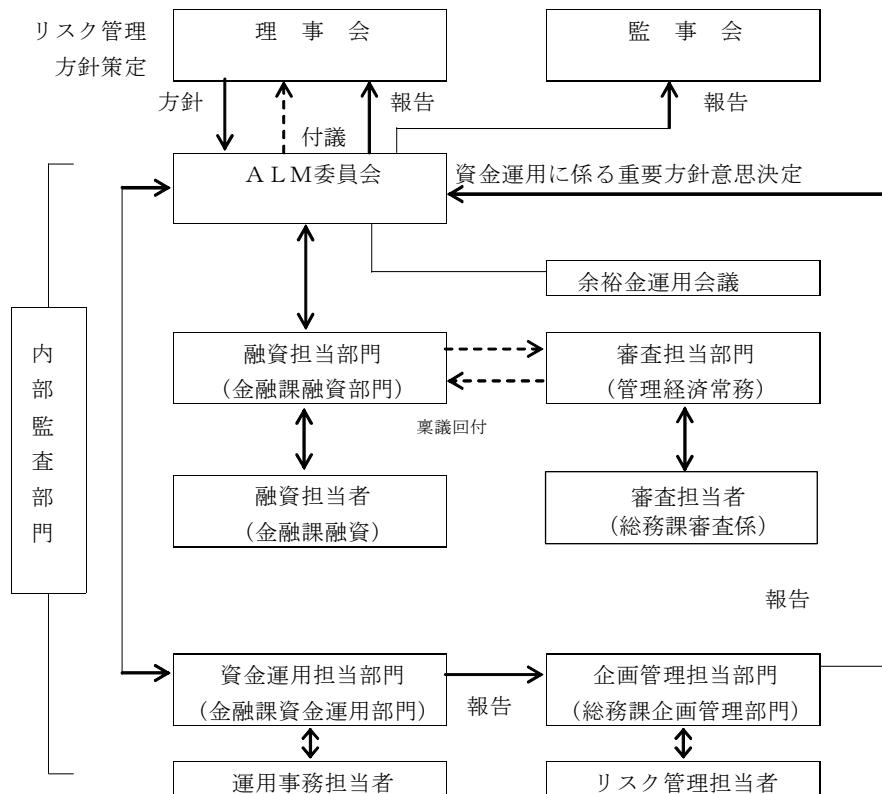
システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システム

の不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ基本規程」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕

余裕金運用及び貸出審査



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所にコンプライアンス担当者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（金融機関の休業日を除く 午前9時～午後5時）

電話：0259-88-3132

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、以下の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター 電話：03-3581-0031

第一東京弁護士会仲裁センター 電話：03-3595-8588

第二東京弁護士会仲裁センター 電話：03-3581-2249

新潟県弁護士会示談あっせんセンター 電話：025-222-5533

利用を希望されるお客様は、①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（03-6837-1359）にお申し出ください。JAバンク相談所から各弁護士会へお取次ぎをいたします。なお、上記の電話番号記載のある弁護士会には直接お申立ていただくことも可能です。東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という。）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。詳しくはJAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問い合わせください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所 電話：03-5368-5757

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの全部門を対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に監事会及び理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和4年2月末における自己資本比率は、16.09%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	羽茂農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	504百万円（前年度509百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

令和3年度末の出資金額は、対前年度比4百万円減の5億4百万円となっています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

(主な貯金商品一覧)

種 類	内 容	期 間	お預入れ金額
普通貯金	いつでも出し入れができ、給与・年金等の自動受取りや各種公共料金等の自動支払いにもご利用頂けます。キャッシュカードと合わせてお財布がわりにご利用ください。	定めなし	1円以上
総合口座	一冊の通帳に普通貯金と定期貯金がセットでき、さらに定期貯金の90%以内で最高300万円まで自動融資が受けられる便利な口座です。個人のみご利用頂けます。	定めなし	1円以上
貯蓄貯金	いつでも出し入れができますが、公共料金等の自動支払および給与・年金・配当金・公社債元利金等の自動受取りにはご利用できません。	定めなし	1円以上
期日指定 定期貯金	お預け入れから1年経過後はお引き出しの1ヶ月前までにご連絡頂ければ全額又は元金の一部を必要なお引き出しできます。個人のみご利用頂けます。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 300万円未満
スーパー 定期貯金	まとまった資金をより効率よく運用したい場合にお勧め致します。 総合口座にセットすれば、自動融資が受けられ、いざという時に大変便利です。	1ヶ月以上 10年以内	1,000万円未満 1円単位
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適な定期貯金です。	1ヶ月以上 10年以内	1,000万円以上 1円単位
変動金利 定期貯金	預入れから半年毎に約定金利が変動する定期貯金です。	3年	1円以上
J A羽茂 相続定期貯金	相続により受け取った資金を、相続手続完了後2年以内に預入れされるお客様に対する高利回りの定期貯金です。	1年・3年	お一人様 100万円以上 相続資金の範囲内
積立定期貯金	分割してお預け頂ける定期貯金です。	満期型 エンドレス型	1円以上
定期積金	一定期間、毎月一定の日に定額をコツコツ掛け込むことで、まとまった資金づくりに最適な貯金です。毎月の給料日などに普通貯金から自動的に振替えることもできます。 また、目標額を定め、契約期間に応じて毎回の掛金を算出し、掛金の端数を初回掛金で調整することで、毎回掛金は一定額とすることもできます。	6ヶ月以上 10年以内	1,000以上 1円単位

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

(主な貸出商品一覧)

融資項目名	資金用途
多目的ローン	生活に必要な資金
マイカーローン	自動車・バイク購入・修理・車検等に必要な資金
農機具ローン	農機具の購入に必要な資金
教育ローン	就学子弟の教育に必要な資金
住宅ローン	住宅および土地購入等に必要な資金
リフォームローン	住宅の増改築に必要な資金
カードローン	生活に必要な資金
一般生活資金	生活に必要な資金
教育資金	就学子弟の教育に必要な資金
生産資金	農業経営に必要な資金
住宅資金	住宅の新築、増改築、宅地または住宅の取得に必要な資金
事業資金	事業を営むために必要な資金
地方公共団体等資金	起債及び補助金のつなぎ資金、地方債等
アグリマイティ資金	農業生産、農産物加工、地域活性化等
JA 農業経営維持継続資金	大規模災害に起因する、運転・設備資金

◇為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込 ・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

◇ J A ネットバンクおよび J A バンクアプリ

パソコンやスマホの画面で「残高 ・ 入出金明細照会」「振込 ・ 振替」の取引が行えるインターネットバンキングや、通帳を持ち歩く必要が無く、口座残高や入出金の明細が確認できるスマートフォンアプリのサービスを行っております。時間を気にせず、どこにいても気軽にご利用できます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、全国の J A （農協）での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、セブン銀行等の銀行、信用金庫、コンビニエンス ・ ストア等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、様々なサービスに努めています。

[共済事業]

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

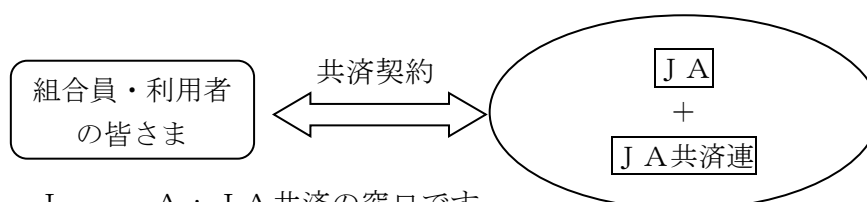
J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

(主な共済商品一覧)

終身共済	養老生命共済	医療共済	介護共済	こども共済
特定重度疾病共済	生活障害共済	予定利率変動型年金共済	がん共済	
建物更生共済	自動車共済	自賠償共済	傷害共済	火災共済
賠償責任共済	定期生命共済			

◇ J A共済の仕組み

J A共済は平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A共済の窓口です。

J A共済連 : J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。また、「地産地消」の取り組みとして、Aコープ羽茂店において「地場コーナー」を開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

さらに、地元農産物をインターネットを通じて全国の消費者にご利用いただいております。J A羽茂 URL : <https://www.ja-hamochi.or.jp/>

◇購買事業

営農購買では、農産物の種、苗、肥料、農薬、園芸資材等を販売しています。農機センターでは農作業に必要な各種農業機械の販売と修理、レンタルを行っています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

[営農相談事業]

◇営農指導相談

営農指導・相談・情報提供活動、組合員組織の育成活動、営農関連施設の設置・

運営の企画活動等を実施すると共に、農家組合員と一緒に地域農業に取り組んでいます。

〔生活関連事業〕

◇店舗事業（Ａコープ）

食生活に必要な生鮮食品・一般食品や生活全般に必要な資材である日用雑貨を供給しております。

◇自動車事業（車輛センター）

組合員農家だけでなく地域住民にとって必要である自動車の供給と点検、修理サービスを行っております。

◇石油（ＪＡ－ＳＳ）事業

ＪＡ－ＳＳでガソリン等燃料やプロパンガスの供給を行っております。

◇耐久消費財（ガス・家電センター）事業

プロパンガスの使用時に必要な各種器具並びに家庭電化製品等の耐久消費財をガス・家電センターで供給、修理サービスを行っております。

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年2月28日)	令和2年度 (令和3年2月28日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	18,039,440	18,139,192
(1) 現金	119,188	121,873
(2) 預金	16,782,085	16,735,781
系統預金	16,660,489	16,642,783
系統外預金	121,596	92,997
(3) 有価証券	697,490	606,830
国債	393,550	300,740
地方債	303,940	306,090
(4) 貸出金	356,888	588,956
(5) その他の信用事業資産	83,857	85,862
未収収益	80,175	80,400
その他の資産	3,682	5,462
(6) 貸倒引当金	△69	△111
2. 共済事業資産	7	9
(1) その他の共済事業資産	7	9
(2) 貸倒引当金	△0	△0
3 経済事業資産	225,696	240,165
(1) 経済事業未収金	103,738	109,359
(2) 経済受託債権	14,403	16,337
(3) 棚卸資産	100,121	108,032
購買品	95,642	100,810
その他の棚卸資産	4,479	7,222
(4) その他の経済事業資産	7,734	6,465
(5) 貸倒引当金	△301	△29
4 雑資産	53,002	65,858
(1) その他の雑資産	53,003	65,859
(2) 貸倒引当金	△0	△0
5 固定資産	492,962	543,454
(1) 有形固定資産	488,898	537,601
建物	1,526,150	1,524,124
機械装置	852,128	846,540
土地	44,126	44,126
その他の有形固定資産	483,484	482,481
減価償却累計額	△2,416,991	△2,359,671
(2) 無形固定資産	4,063	5,853
6 外部出資	859,993	659,973
系統出資	845,587	645,587
系統外出資	14,406	14,386
7 繰延税金資産	10,167	10,083
資産の部合計	19,681,271	19,658,737

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年2月28日)	令和2年度 (令和3年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	18,316,299	18,313,927
(1) 貯金	18,261,080	18,295,288
(2) 借入金	400	600
(3) その他の信用事業負債	54,818	18,038
未払費用	1,840	2,332
その他の負債	52,977	15,706
2 共済事業負債	33,773	22,736
(1) 共済資金	14,854	3,988
(2) 未経過共済付加収入	18,918	18,748
3 経済事業負債	64,835	67,969
(1) 経済事業未払金	48,794	60,221
(2) 経済受託債務	12,997	4,800
(3) その他の経済事業負債	3,043	2,947
4 雑負債	56,382	34,199
(1) 未払法人税等	892	1,959
(2) 資産除去債務	2,025	—
(3) その他の負債	53,464	32,239
5 諸引当金	36,100	45,159
(1) 賞与引当金	8,033	8,509
(2) 退職給付引当金	22,039	26,756
(3) 役員退職慰労引当金	2,994	6,944
(4) ポイント引当金	3,032	2,948
負債の部合計	18,507,391	18,483,992
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	1,177,100	1,170,312
(1) 出資金	504,570	509,386
(2) 利益剰余金	674,337	662,253
利益準備金	270,000	267,000
その他利益剰余金	404,337	395,253
特別積立金	333,000	333,000
リスク管理積立金	45,000	41,000
当期末処分剰余金	26,337	21,253
(うち当期剰余金)	14,611	14,040
(3) 処分未済持分	△1,807	△1,327
2 評価・換算差額等	△3,220	4,432
(1) その他有価証券評価差額金	△3,220	4,432
純資産の部合計	1,173,880	1,174,744
負債及び純資産の部合計	19,681,271	19,658,737

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度
	(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
1 事業総利益	484,643	496,350
事業収益	1,607,264	1,587,367
事業費用	1,122,621	1,091,016
(1) 信用事業収益	112,954	116,163
資金運用収益	106,447	110,546
(うち預金利息)	(78,954)	(79,875)
(うち有価証券利息)	(3,847)	(5,435)
(うち貸出金利息)	(4,856)	(7,252)
(うちその他受入利息)	(18,788)	(17,981)
役務取引等収益	5,301	5,119
その他経常収益	1,205	497
(2) 信用事業費用	13,361	14,571
資金調達費用	1,535	2,775
(うち貯金利息)	(1,493)	(2,751)
(うち給付補填備金繰入)	(10)	(16)
(うち借入金利息)	(5)	(7)
(うちその他支払利息)	(26)	(0)
役務取引等費用	1,932	1,981
その他経常費用	9,893	9,815
(うち貸倒引当金戻入益)	(△41)	(△44)
信用事業総利益	99,593	101,591
(3) 共済事業収益	46,032	50,024
共済付加収入	43,874	47,454
その他の収益	2,158	2,569
(4) 共済事業費用	1,216	1,303
共済推進費	630	585
共済保全費	—	40
その他の費用	586	676
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
共済事業総利益	44,815	48,721
(5) 購買事業収益	1,306,672	1,272,750
購買品供給高	1,217,263	1,173,438
修理サービス料	69,803	67,149
その他の収益	19,604	32,162
(6) 購買事業費用	1,043,707	1,005,912
購買品供給原価	982,625	938,085
購買品供給費	21,970	24,042
その他の費用	39,111	43,784
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)	(△2)
購買事業総利益	262,964	266,838
(7) 販売事業収益	46,289	50,121
販売手数料	33,923	36,940
その他の収益	12,365	13,180
(8) 販売事業費用	6,383	5,435
その他の費用	6,383	5,435
(うち貸倒引当金戻入益)	(△0)	(△1)
販売事業総利益	39,905	44,685
(9) 保管事業収益	5,565	5,241
(10) 保管事業費用	2,921	2,755
保管事業総利益	2,644	2,486
(11) 利用事業収益	91,290	96,057
(12) 利用事業費用	54,168	59,436
利用事業総利益	37,121	36,621

科 目	令和3年度	令和2年度
	(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
(13) 指導事業収入	5,705	4,526
(14) 指導事業支出	8,109	9,119
指導事業収支差額	△2,403	△4,593
2 事業管理費	481,872	486,916
(1) 人件費	351,675	358,838
(2) 業務費	42,964	43,477
(3) 諸税負担金	8,988	7,683
(4) 施設費	76,850	76,029
(5) その他事業管理費	1,393	887
事業利益	2,770	9,434
3 事業外収益	15,263	13,356
(1) 受取雑利息	185	167
(2) 受取出資配当金	11,085	8,726
(3) 賃貸料	1,155	896
(4) 貸倒引当金戻入益	0	—
(5) 雑収入	2,836	3,565
4 事業外費用	626	715
(1) 寄付金	161	191
(2) 貸倒引当金戻入益	—	△0
(3) 雑損失	464	524
経常利益	17,407	22,075
5 特別利益	341	1,987
(1) 固定資産処分益	341	309
(2) 一般補助金	—	1,678
6 特別損失	54	4,679
(1) 固定資産処分損	54	3,679
(2) 外部出資評価損	—	999
税引前当期利益	17,694	19,383
法人税・住民税及び事業税	1,472	3,741
法人税等調整額	1,610	1,602
法人税等合計	3,082	5,343
当期剰余金	14,611	14,040
当期首繰越剰余金	11,725	7,213
当期未処分剰余金	26,337	21,253

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度
	(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	17,694	19,383
減価償却費	63,245	61,900
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	230	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△475	39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,716	116
その他引当金等の増減額(△は減少)	△3,866	1,796
信用事業資金運用収益	△106,442	△110,517
信用事業資金調達費用	1,535	2,775
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	△11,269	△8,892
有価証券関係損益(△は益)	△5	△28
固定資産売却損益(△は益)	△341	520
外部出資関係損益(△は益)	—	—
資産除去債務関連費用	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	232,068	97,277
預金の純増(△)減	△240,000	△161,000
貯金の純増減(△)	△34,207	193,217
信用事業借入金の純増減(△)	△200	△200
その他信用事業資産の増(△)減	1,780	△2,207
その他信用事業負債の増減(△)	37,295	8,691
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	—	—
共済借入金の純増減(△)	—	—
共済資金の純増減(△)	10,865	△14,507
未経過共済付加収入の純増減(△)	170	△2,305
その他共済事業資産の増(△)減	1	△9
その他共済事業負債の増減(△)	—	—
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	5,621	△10,862
経済受託債権の純増(△)減	1,933	2,348
棚卸資産の純増(△)減	7,938	△1,790
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△11,426	14,363
経済受託債務の純増減(△)	8,294	3,575
その他経済事業資産の増(△)減	—	—
その他経済事業負債の増減(△)	10	20
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の増(△)減	11,556	△7,577
その他の負債の増減(△)	△1,267	△7,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,480	△7,504
信用事業資金運用による収入	106,649	109,993
信用事業資金調達による支出	△2,034	△5,046
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
小 計	113,119	176,157

科 目	令和3年度	令和2年度
	(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
雑利息及び出資配当金の受取額	11,271	8,894
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△2,540	△2,311
事業活動によるキャッシュ・フロー	121,850	182,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,002	△100,820
有価証券の売却による収入	99,999	199,991
固定資産の取得による支出	△10,726	△216,936
固定資産の売却による収入	341	310
補助金の受入による収入	—	—
外部出資による支出	△200,020	△10
外部出資の売却等による収入	—	999
資産除去債務履行による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,408	△116,465
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	11,226	12,155
出資の払戻しによる支出	△16,042	△9,463
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻しによる支出	—	—
持分の取得による支出	△1,807	△1,327
持分の譲渡による収入	1,327	2,585
出資配当金の支払額	△2,527	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,823	3,950
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△196,380	70,224
6 現金及び現金同等物の期首残高	833,655	763,430
7 現金及び現金同等物の期末残高	637,274	833,655

4. 注記表

区分	令和3年度	令和2年度
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・ 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 購買品 肥料、農薬、生産資材、油類 他 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 食料品、農機・車輛の部品 他 売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 農機製品、車輛製品、電気製品 他 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） ・ その他の棚卸資産（商品券・包装資材等） 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号（令和2年3月17日））に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、貸出金等の平均期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・ 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 購買品 肥料、農薬、生産資材、油類 他 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 食料品、農機・車輛の部品 他 売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 農機製品、車輛製品、電気製品 他 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） ・ その他の棚卸資産（商品券・包装資材等） 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号（令和2年3月17日））に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、貸出金等の平均期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。</p>

区分	令和3年度	令和2年度
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5)消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(6)計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(7)その他の計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>②米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債権に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>（追加情報） 改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項及び米共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる事項に記載しております。</p>	<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5)消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(6)計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

区分	令和3年度	令和2年度
(2) 表示方法の変更に関する注記	<p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りものの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>	
(3) 会計上の見積りに関する注記	<p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 10,167千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年1月に作成した持続可能な経営基盤の確立強化策を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失の計上はありません。</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年1月に作成した持続可能な経営基盤の確立強化策を基礎として算出しており、確立強化策以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	

区分	令和3年度	令和2年度
(4) 貸借対照表に関する注記	<p>(1) 資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,557,448千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物615,856千円 構築物119,977千円 機械装置787,378千円 車輛運搬具5,358千円 器具備品28,917千円</p> <p>(2) 担保に供している資産 定期預金300,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,160千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 債務はありません</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	<p>(1) 資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,557,448千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物615,856千円 構築物119,977千円 機械装置787,378千円 車輛運搬具5,358千円 器具備品28,917千円</p> <p>(2) 担保に供している資産 定期預金300,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 債権はありません 理事及び監事に対する金銭債務の総額 債務はありません</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>
損益計算書に関する注記		<p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する注記 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を控除した額を記載しております。</p>
(5) 金融商品の状況に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>

区分	令和3年度	令和2年度
(5) 金融商品に関する注記	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 当事業年度末における貸出金のうち、4.8%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。 また、有価証券は債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,156千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p>	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%下落したものと想定した場合には、経済価値が6,716千円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p>

区分	令和3年度	令和2年度																																																																																
(5) 金融商品に関する注記	<p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="311 1008 821 1288"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>16,782,085</td> <td>16,782,261</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>697,490</td> <td>697,490</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>356,888</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*)</td> <td>△69</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>356,818</td> <td>362,872</td> <td>6,053</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>17,836,393</td> <td>17,842,623</td> <td>6,229</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>18,261,080</td> <td>18,261,502</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>18,261,080</td> <td>18,261,502</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	16,782,085	16,782,261	175	有価証券				その他有価証券	697,490	697,490	—	貸出金	356,888			貸倒引当金(*)	△69			貸倒引当金控除後	356,818	362,872	6,053	資産計	17,836,393	17,842,623	6,229	貯金	18,261,080	18,261,502	421	負債計	18,261,080	18,261,502	421	<p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="861 1008 1372 1288"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>16,735,781</td> <td>16,736,042</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>606,830</td> <td>606,830</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>588,956</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*)</td> <td>△111</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>588,845</td> <td>592,646</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>17,931,456</td> <td>17,935,518</td> <td>4,061</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>18,295,288</td> <td>18,296,992</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>18,295,288</td> <td>18,296,992</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	16,735,781	16,736,042	260	有価証券				その他有価証券	606,830	606,830	—	貸出金	588,956			貸倒引当金(*)	△111			貸倒引当金控除後	588,845	592,646	3,800	資産計	17,931,456	17,935,518	4,061	貯金	18,295,288	18,296,992	1,704	負債計	18,295,288	18,296,992	1,704
		貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																														
預金	16,782,085	16,782,261	175																																																																															
有価証券																																																																																		
その他有価証券	697,490	697,490	—																																																																															
貸出金	356,888																																																																																	
貸倒引当金(*)	△69																																																																																	
貸倒引当金控除後	356,818	362,872	6,053																																																																															
資産計	17,836,393	17,842,623	6,229																																																																															
貯金	18,261,080	18,261,502	421																																																																															
負債計	18,261,080	18,261,502	421																																																																															
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																															
預金	16,735,781	16,736,042	260																																																																															
有価証券																																																																																		
その他有価証券	606,830	606,830	—																																																																															
貸出金	588,956																																																																																	
貸倒引当金(*)	△111																																																																																	
貸倒引当金控除後	588,845	592,646	3,800																																																																															
資産計	17,931,456	17,935,518	4,061																																																																															
貯金	18,295,288	18,296,992	1,704																																																																															
負債計	18,295,288	18,296,992	1,704																																																																															

区分	令和3年度	令和2年度																																																																																																																																																																																																										
(5) 金融商品に関する注記	<p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">859,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年超</th> <th colspan="2">2年超</th> <th colspan="2">3年超</th> <th colspan="2">4年超</th> <th colspan="2">5年超</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> <th>1年以内</th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">16,782,085</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他の有価証券のうち 市場価格のあるもの</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td style="text-align: right;">118,592</td> <td style="text-align: right;">29,056</td> <td style="text-align: right;">16,003</td> <td style="text-align: right;">13,137</td> <td style="text-align: right;">9,779</td> <td style="text-align: right;">170,318</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,000,677</td> <td style="text-align: right;">129,056</td> <td style="text-align: right;">116,003</td> <td style="text-align: right;">13,137</td> <td style="text-align: right;">9,779</td> <td style="text-align: right;">570,318</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1貸出金のうち、当座貸越(融資型除く)55,466千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(5)有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年超</th> <th colspan="2">2年超</th> <th colspan="2">3年超</th> <th colspan="2">4年超</th> <th colspan="2">5年超</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> <th>1年以内</th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td style="text-align: right;">14,586,677</td> <td style="text-align: right;">1,946,689</td> <td style="text-align: right;">1,503,704</td> <td style="text-align: right;">88,524</td> <td style="text-align: right;">134,125</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	859,993		1年超		2年超		3年超		4年超		5年超		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	預金	16,782,085	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有価証券 その他の有価証券のうち 市場価格のあるもの	100,000	100,000	100,000	-	-	-	-	-	-	400,000	貸出金(*1)	118,592	29,056	16,003	13,137	9,779	170,318					合計	17,000,677	129,056	116,003	13,137	9,779	570,318						1年超		2年超		3年超		4年超		5年超		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	貯金(*)	14,586,677	1,946,689	1,503,704	88,524	134,125	1,360					<p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">659,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年超</th> <th colspan="2">2年超</th> <th colspan="2">3年超</th> <th colspan="2">4年超</th> <th colspan="2">5年超</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> <th>1年以内</th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">16,735,781</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他の有価証券のうち 市場価格のあるもの</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">143,021</td> <td style="text-align: right;">50,820</td> <td style="text-align: right;">23,133</td> <td style="text-align: right;">10,600</td> <td style="text-align: right;">8,543</td> <td style="text-align: right;">351,336</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,978,803</td> <td style="text-align: right;">150,820</td> <td style="text-align: right;">123,133</td> <td style="text-align: right;">110,600</td> <td style="text-align: right;">8,543</td> <td style="text-align: right;">551,336</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1貸出金のうち、当座貸越(融資型除く)61,230千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*)2貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,500千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p> <p>(5)有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年超</th> <th colspan="2">2年超</th> <th colspan="2">3年超</th> <th colspan="2">4年超</th> <th colspan="2">5年超</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> <th>1年以内</th> <th>2年以内</th> <th>3年以内</th> <th>4年以内</th> <th>5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td style="text-align: right;">14,530,976</td> <td style="text-align: right;">1,765,747</td> <td style="text-align: right;">1,767,990</td> <td style="text-align: right;">139,438</td> <td style="text-align: right;">88,121</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	659,973		1年超		2年超		3年超		4年超		5年超		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	預金	16,735,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有価証券 その他の有価証券のうち 市場価格のあるもの	100,000	100,000	100,000	100,000	-	-	-	-	-	200,000	貸出金(*1,2)	143,021	50,820	23,133	10,600	8,543	351,336					合計	16,978,803	150,820	123,133	110,600	8,543	551,336						1年超		2年超		3年超		4年超		5年超		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	貯金(*)	14,530,976	1,765,747	1,767,990	139,438	88,121	3,014				
		貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																										
	外部出資(*)	859,993																																																																																																																																																																																																										
		1年超		2年超		3年超		4年超		5年超																																																																																																																																																																																																		
		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内																																																																																																																																																																																																	
預金	16,782,085	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
有価証券 その他の有価証券のうち 市場価格のあるもの	100,000	100,000	100,000	-	-	-	-	-	-	400,000																																																																																																																																																																																																		
貸出金(*1)	118,592	29,056	16,003	13,137	9,779	170,318																																																																																																																																																																																																						
合計	17,000,677	129,056	116,003	13,137	9,779	570,318																																																																																																																																																																																																						
	1年超		2年超		3年超		4年超		5年超																																																																																																																																																																																																			
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内																																																																																																																																																																																																		
貯金(*)	14,586,677	1,946,689	1,503,704	88,524	134,125	1,360																																																																																																																																																																																																						
	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																											
外部出資(*)	659,973																																																																																																																																																																																																											
	1年超		2年超		3年超		4年超		5年超																																																																																																																																																																																																			
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内																																																																																																																																																																																																		
預金	16,735,781	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
有価証券 その他の有価証券のうち 市場価格のあるもの	100,000	100,000	100,000	100,000	-	-	-	-	-	200,000																																																																																																																																																																																																		
貸出金(*1,2)	143,021	50,820	23,133	10,600	8,543	351,336																																																																																																																																																																																																						
合計	16,978,803	150,820	123,133	110,600	8,543	551,336																																																																																																																																																																																																						
	1年超		2年超		3年超		4年超		5年超																																																																																																																																																																																																			
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内																																																																																																																																																																																																		
貯金(*)	14,530,976	1,765,747	1,767,990	139,438	88,121	3,014																																																																																																																																																																																																						

区分	令和3年度	令和2年度																																																																																
(6) 有価証券に関する注記	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>100,700</td> <td>99,983</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>303,940</td> <td>299,965</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>404,640</td> <td>399,948</td> <td>4,691</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>292,850</td> <td>300,761</td> <td>△7,911</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>292,850</td> <td>300,761</td> <td>△7,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,490</td> <td>700,710</td> <td>△3,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記差額の△3,220千円を貸借対照表の、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	債券				国債	100,700	99,983	716	地方債	303,940	299,965	3,974	小計	404,640	399,948	4,691	債券				国債	292,850	300,761	△7,911	地方債	—	—	—	小計	292,850	300,761	△7,911	合計	697,490	700,710	△3,220	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>201,730</td> <td>199,962</td> <td>1,767</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>306,090</td> <td>299,940</td> <td>6,149</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>507,820</td> <td>499,902</td> <td>7,917</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>99,010</td> <td>100,799</td> <td>△1,789</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>99,010</td> <td>100,799</td> <td>△1,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,830</td> <td>600,702</td> <td>6,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記差額から繰延税金負債1,694千円を差し引いた額4,432千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	債券				国債	201,730	199,962	1,767	地方債	306,090	299,940	6,149	小計	507,820	499,902	7,917	債券				国債	99,010	100,799	△1,789	地方債	—	—	—	小計	99,010	100,799	△1,789	合計	606,830	600,702	6,127
	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																														
債券																																																																																		
国債	100,700	99,983	716																																																																															
地方債	303,940	299,965	3,974																																																																															
小計	404,640	399,948	4,691																																																																															
債券																																																																																		
国債	292,850	300,761	△7,911																																																																															
地方債	—	—	—																																																																															
小計	292,850	300,761	△7,911																																																																															
合計	697,490	700,710	△3,220																																																																															
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																															
債券																																																																																		
国債	201,730	199,962	1,767																																																																															
地方債	306,090	299,940	6,149																																																																															
小計	507,820	499,902	7,917																																																																															
債券																																																																																		
国債	99,010	100,799	△1,789																																																																															
地方債	—	—	—																																																																															
小計	99,010	100,799	△1,789																																																																															
合計	606,830	600,702	6,127																																																																															
(7) 退職給付に関する注記	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>26,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△5,931千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出額</td> <td>△12,967千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>22,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>223,201千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△201,161千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>22,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>22,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 14,182千円</p>	期首における退職給付引当金	26,756千円	退職給付費用	14,182千円	退職給付の支払額	△5,931千円	特定退職金共済制度への拠出額	△12,967千円	期末における退職給付引当金	22,039千円	退職給付債務	223,201千円	特定退職金共済制度	△201,161千円	未積立退職給付債務	22,039千円	退職給付引当金	22,039千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>26,639千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△616千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出額</td> <td>△13,707千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>26,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>229,233千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△202,476千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>26,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>26,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 14,440千円</p>	期首における退職給付引当金	26,639千円	退職給付費用	14,440千円	退職給付の支払額	△616千円	特定退職金共済制度への拠出額	△13,707千円	期末における退職給付引当金	26,756千円	退職給付債務	229,233千円	特定退職金共済制度	△202,476千円	未積立退職給付債務	26,756千円	退職給付引当金	26,756千円																																												
期首における退職給付引当金	26,756千円																																																																																	
退職給付費用	14,182千円																																																																																	
退職給付の支払額	△5,931千円																																																																																	
特定退職金共済制度への拠出額	△12,967千円																																																																																	
期末における退職給付引当金	22,039千円																																																																																	
退職給付債務	223,201千円																																																																																	
特定退職金共済制度	△201,161千円																																																																																	
未積立退職給付債務	22,039千円																																																																																	
退職給付引当金	22,039千円																																																																																	
期首における退職給付引当金	26,639千円																																																																																	
退職給付費用	14,440千円																																																																																	
退職給付の支払額	△616千円																																																																																	
特定退職金共済制度への拠出額	△13,707千円																																																																																	
期末における退職給付引当金	26,756千円																																																																																	
退職給付債務	229,233千円																																																																																	
特定退職金共済制度	△202,476千円																																																																																	
未積立退職給付債務	26,756千円																																																																																	
退職給付引当金	26,756千円																																																																																	

区分	令和3年度	令和2年度																																																																																				
(7) 退職給付に関する注記	<p>特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金4,443千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、51,221千円となっています。</p>	<p>特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金4,520千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、56,801千円となっています。</p>																																																																																				
(8) 税効果会計に関する注記	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>6,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>2,222千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>34,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>45,769千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△35,601千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td>10,167千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td>10,167千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.66%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.73%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△8.66%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>2.99%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△5.30%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td>△0.81%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.81%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>17.42%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	6,096千円	賞与引当金	2,222千円	借地権	34,303千円	その他	3,147千円	繰延税金資産小計	45,769千円	評価性引当額	△35,601千円	繰延税金資産合計(A)	10,167千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債合計(B)	－千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	10,167千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.66%	住民税均等割等	2.99%	評価性引当額の増減	△5.30%	法人税額の特別控除額	△0.81%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.42%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>7,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>2,353千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>34,119千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>48,321千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△36,543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td>11,778千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△1,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td>△1,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td>10,083千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.66%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.86%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△6.22%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>2.73%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>5.27%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td>△2.50%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.24%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>27.56%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	7,400千円	賞与引当金	2,353千円	借地権	34,119千円	その他	4,446千円	繰延税金資産小計	48,321千円	評価性引当額	△36,543千円	繰延税金資産合計(A)	11,778千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,694千円	繰延税金負債合計(B)	△1,694千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	10,083千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.22%	住民税均等割等	2.73%	評価性引当額の増減	5.27%	法人税額の特別控除額	△2.50%	その他	△0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.56%
繰延税金資産																																																																																						
退職給付引当金	6,096千円																																																																																					
賞与引当金	2,222千円																																																																																					
借地権	34,303千円																																																																																					
その他	3,147千円																																																																																					
繰延税金資産小計	45,769千円																																																																																					
評価性引当額	△35,601千円																																																																																					
繰延税金資産合計(A)	10,167千円																																																																																					
繰延税金負債																																																																																						
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																																					
繰延税金負債合計(B)	－千円																																																																																					
繰延税金資産の純額(A)+(B)	10,167千円																																																																																					
法定実効税率	27.66%																																																																																					
(調整)																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.66%																																																																																					
住民税均等割等	2.99%																																																																																					
評価性引当額の増減	△5.30%																																																																																					
法人税額の特別控除額	△0.81%																																																																																					
その他	0.81%																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.42%																																																																																					
繰延税金資産																																																																																						
退職給付引当金	7,400千円																																																																																					
賞与引当金	2,353千円																																																																																					
借地権	34,119千円																																																																																					
その他	4,446千円																																																																																					
繰延税金資産小計	48,321千円																																																																																					
評価性引当額	△36,543千円																																																																																					
繰延税金資産合計(A)	11,778千円																																																																																					
繰延税金負債																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,694千円																																																																																					
繰延税金負債合計(B)	△1,694千円																																																																																					
繰延税金資産の純額(A)+(B)	10,083千円																																																																																					
法定実効税率	27.66%																																																																																					
(調整)																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86%																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.22%																																																																																					
住民税均等割等	2.73%																																																																																					
評価性引当額の増減	5.27%																																																																																					
法人税額の特別控除額	△2.50%																																																																																					
その他	△0.24%																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.56%																																																																																					
(9) その他の注記	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>② 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>有害物質除去義務の認識に伴う増加額</td> <td>2,025千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,025千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、本所等の事業用資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設等の事業用資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。</p> <p>また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	－千円	有害物質除去義務の認識に伴う増加額	2,025千円	期末残高	2,025千円																																																																															
期首残高	－千円																																																																																					
有害物質除去義務の認識に伴う増加額	2,025千円																																																																																					
期末残高	2,025千円																																																																																					

区分	令和3年度	令和2年度												
(10) キャッシュ・フロー計算書に係る注記	<p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,901,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△16,264,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">637,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,901,274千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△16,264,000千円	現金及び現金同等物	637,274千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,857,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△16,024,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">833,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,857,655千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△16,024,000千円	現金及び現金同等物	833,655千円
	現金及び預金勘定	16,901,274千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△16,264,000千円													
現金及び現金同等物	637,274千円													
現金及び預金勘定	16,857,655千円													
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△16,024,000千円													
現金及び現金同等物	833,655千円													

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度
1 当期未処分剰余金	26,337,423	21,253,115
2 剰余金処分額	15,501,784	9,527,337
(1) 利益準備金	6,000,000	3,000,000
(2) 任意積立金	7,000,000	4,000,000
特別積立金	—	—
リスク管理積立金	7,000,000	4,000,000
(3) 出資配当金	2,501,784	2,527,337
普通出資に対する配当金	2,501,784	2,527,337
3 次期繰越剰余金	10,835,639	11,725,778

(注) 1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合

令和2年度 0.5%

令和3年度 0.5%

2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類：リスク管理積立金

積立目的：発生可能性がある貸出金等不良債権処理、有価証券運用のリスク負担、各事業が保有するリスク並びに遵守が求められている会計諸施策に伴うリスクおよび農産物販売流通リスク等に対応し、経営の健全性（自己資本）を維持し、損失発生時のてん補に備える。

目 標 額：80,000千円

積立基準：当期剰余金の1割以上

取崩基準：農産物販売流通リスク、不良債権、有価証券、預け金、外部出資、固定資産の減損損失、特例業務負担金、農協経営に係る偶発的な発生費用等を処理することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取崩す。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和2年度 1,000千円

令和3年度 1,000千円

6. 部門別損益計算書

令和3年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費等
事業収益 ①	1,614,510	112,954	46,032	504,956	944,860	5,705	
事業費用 ②	1,129,867	13,361	1,216	357,933	749,552	7,803	
事業総利益③ (①-②)	484,643	99,593	44,815	147,023	195,308	△2,097	
事業管理費 ④	481,872	69,824	36,390	150,373	199,611	25,673	
(うち減価償却費⑤)	(63,245)	(3,607)	(876)	(27,487)	(29,852)	(1,419)	
(うち人件費 ⑤')	(351,675)	(49,868)	(27,963)	(99,221)	(152,900)	(21,721)	
※うち共通管理費 ⑥		20,317	17,752	46,799	32,482	6,036	△123,388
(うち減価償却費⑦)		(288)	(246)	(654)	(474)	(88)	(△1,752)
(うち人件費 ⑦')		(11,475)	(9,974)	(26,336)	(18,504)	(3,429)	(△69,721)
事業利益 ⑧ (③-④)	2,770	29,769	8,425	△3,350	△4,302	△27,771	
事業外収益 ⑨	15,263	2,474	2,132	5,685	4,234	736	
※うち共通分 ⑩		2,474	2,132	5,552	3,945	736	△14,841
事業外費用 ⑪	626	84	72	302	140	26	
※うち共通分 ⑫		84	72	192	140	26	△516
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	17,407	32,159	10,485	2,032	△209	△27,061	
特別利益 ⑭	341	-	-	341	-	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	54	12	-	42	0	-	
※うち共通分 ⑰		-	-	-	-	-	-
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	17,694	32,147	10,485	2,331	△209	△27,061	
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,190	3,179	14,638	4,052	△27,061	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	17,694	26,957	7,306	△12,307	△4,261		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (部門職員割+部門調整割) の平均値
- (2) 営農指導事業 (部門職員割+部門貢献度割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	16.46%	14.39%	37.93%	26.33%	4.89%	100%
営 農 指 導 事 業	19.18%	11.75%	54.09%	14.98%		100%

3. 上記部門別損益計算書の事業収益、事業費用合計欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益7,245千円、事業費用7,245千円)を除去した額を記載しております。よって、両者は一致しておりません。

令和2年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費等
事業収益 ①	1,594,884	116,163	50,024	529,804	894,366	4,526	
事業費用 ②	1,098,534	14,571	1,303	378,198	695,597	8,863	
事業総利益③ (①-②)	496,350	101,591	48,721	151,606	198,768	△4,337	
事業管理費 ④	486,916	72,716	39,727	156,310	194,559	23,602	
(うち減価償却費⑤)	(61,900)	(3,974)	(970)	(28,275)	(27,099)	(1,580)	
(うち人件費 ⑤')	(358,838)	(51,956)	(30,730)	(103,374)	(152,930)	(19,845)	
※うち共通管理費 ⑥		20,789	18,698	48,056	30,428	5,043	△123,016
(うち減価償却費⑦)		(370)	(333)	(855)	(541)	(89)	(△2,191)
(うち人件費 ⑦')		(11,517)	(10,359)	(26,623)	(16,857)	(2,794)	(△68,152)
事業利益 ⑧ (③-④)	9,434	28,875	8,994	△4,703	4,208	△27,939	
事業外収益 ⑨	13,356	2,208	1,986	5,236	3,386	538	
※うち共通分 ⑩		2,208	1,986	5,102	3,234	535	△13,066
事業外費用 ⑪	715	101	91	349	148	24	
※うち共通分 ⑫		101	91	234	148	24	△600
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	22,075	30,981	10,888	183	7,447	△27,425	
特別利益 ⑭	1,987	13	11	340	1,619	3	
※うち共通分 ⑮		13	11	30	19	3	△78
特別損失 ⑯	4,679	606	180	474	3,369	48	
※うち共通分 ⑰		200	180	464	293	48	△1,187
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	19,383	30,388	10,720	49	5,696	△27,471	
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,338	3,288	14,862	3,981	△27,471	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	19,383	25,049	7,431	△14,812	1,715		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (部門職員割+部門調整割) の平均値
- (2) 営農指導事業 (部門職員割+部門貢献度割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	16.90%	15.20%	39.07%	24.73%	4.10%	100 %
営 農 指 導 事 業	19.44%	11.97%	54.10%	14.49%		100 %

3. 上記部門別損益計算書の事業収益、事業費用合計欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益7,517千円、事業費用7,517千円)を除去した額を記載しております。よって、両者は一致しておりません。

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和3年3月1日から令和4年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年 6月16日

羽茂農業協同組合

代表理事組合長 本間 龍策

8. 会計監査人の監査

令和3年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
経常収益（事業収益）	1,736,041	1,657,821	1,620,518	1,594,884	1,614,510
信用事業収益	122,147	120,624	118,760	116,163	112,954
共済事業収益	56,216	55,516	54,387	50,024	46,032
農業関連事業収益	568,371	525,098	547,811	529,804	504,956
その他事業収益	989,305	956,581	899,559	898,892	950,566
経常利益	29,603	17,190	7,136	22,075	17,407
当期剰余金	22,794	13,334	△4,835	14,040	14,611
出資金 （出資口数）	508,850 (508,850)	514,879 (514,879)	506,694 (506,694)	509,386 (509,386)	504,570 (504,570)
純資産額	1,178,642	1,185,576	1,166,757	1,174,744	1,173,880
総資産額	19,681,051	19,579,075	19,461,636	19,658,737	19,681,271
貯金等残高	18,312,277	18,188,809	18,102,070	18,295,288	18,261,080
貸出金残高	833,229	785,213	686,233	588,956	356,888
有価証券残高	1,029,800	922,670	719,800	606,830	697,490
剰余金配当金額	5,023	4,071	—	2,527	2,501
出資配当額	5,023	4,071	—	2,527	2,501
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	89	89	91	89	84
単体自己資本比率	17.11%	17.38%	16.64%	16.47%	16.09%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資金運用収支	104,912	107,770	△2,858
役務取引等収支	3,369	3,138	231
その他信用事業収支	△8,687	△9,317	630
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	108,281 (0.61)	110,909 (0.61)	△2,628 0.00
事業粗利益 (事業粗利益率)	516,591 (2.45)	516,685 (2.52)	△94 △0.07
事業純益	34,718	29,769	4,949
実質事業純益	34,718	29,769	4,949
コア事業純益	34,718	29,769	4,949
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	34,718	29,769	4,949

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度			令和2年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	17,583,155	106,447	0.60	17,792,220	110,546	0.62
うち預金	16,647,778	97,743	0.58	16,560,102	97,857	0.59
うち有価証券	555,782	3,847	0.69	594,388	5,435	0.91
うち貸出金	379,594	4,856	1.27	637,729	7,252	1.13
資金調達勘定	18,011,162	1,535	0.01	18,045,493	2,775	0.01
うち貯金・定期積金	18,010,615	1,503	0.01	18,044,746	2,768	0.01
うち譲渡性貯金	—	—	0.00	—	—	0.00
うち借入金	547	5	0.95	747	7	0.94
総資金利ざや	—	—	0.27	—	—	0.28

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和3年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	△4,098	△2,474
うち預金	△113	1,978
うち有価証券	△1,588	△3,178
うち貸出金	△2,396	△1,274
支 払 利 息	△1,240	△798
うち貯金・定期積金	△1,265	△796
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△1	△1
差 引	△2,858	△1,675

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
流動性貯金	8,364,462 (46.4)	8,116,975 (44.9)	247,486
定期性貯金	9,462,890 (53.5)	9,923,690 (54.9)	△280,799
その他の貯金	4,855 (0.0)	4,942 (0.0)	△86
計	18,012,208 (100.0)	18,045,608 (100.0)	△33,399
譲渡性貯金	— (0.0)	— (0.0)	—
合計	18,012,208 (100.0)	18,045,608 (100.0)	△33,399

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
定期貯金	9,477,106 (100.0)	9,775,750 (100.0)	△298,644
うち固定金利定期	9,199,158 (97.0)	9,469,966 (96.8)	△270,807
うち変動金利定期	277,947 (3.0)	305,784 (3.2)	△27,837

- (注)
1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
手形貸付	7,843	7,119	723
証書貸付	192,348	257,951	△65,602
当座貸越	63,029	72,860	△9,830
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	116,986	300,000	△183,013
合 計	380,208	637,932	△257,723

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
固定金利貸出	150,855 (42.2)	179,833 (30.5)	△28,978
変動金利貸出	150,566 (42.1)	347,892 (59.0)	△197,326
その他	55,466 (15.5)	61,230 (10.3)	△5,763
合 計	356,888 (100.0)	588,956 (100.0)	△232,068

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積金等	48,379	52,196	△3,816
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	4,866	5,324	△457
その他担保物	—	—	—
小 計	53,246	57,520	△4,273
農業信用基金協会保証	146,967	130,201	16,766
その他保証	12,743	7,668	5,074
小 計	159,711	137,870	21,840
信 用	143,930	393,566	△249,635
合 計	356,888	588,956	△232,068

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
設備資金	150,654 (42.2)	174,395 (29.6)	△23,741
運転資金	206,234 (57.8)	414,561 (70.4)	△208,327
合 計	356,888 (100.0)	588,956 (100.0)	△232,068

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
農業	18,642 (5.2)	15,636 (2.6)	3,006
林業	— (0.0)	— (0.0)	—
水産業	1,659 (0.5)	2,373 (0.4)	△714
製造業	15,170 (4.3)	21,045 (3.6)	△5,875
鉱業	7,362 (2.1)	7,613 (1.3)	△251
建設・不動産業	14,345 (4.0)	15,224 (2.6)	△879
電気・ガス・熱供給水道業	285 (0.1)	536 (0.1)	△251
運輸・通信業	16,956 (4.8)	17,795 (3.0)	△839
金融・保険業	100,759 (28.2)	300,742 (51.1)	△199,983
卸売・小売・サービス業・飲食業	96,535 (27.0)	105,807 (18.0)	△9,272
地方公共団体	40,063 (11.2)	87,249 (14.8)	△47,186
非営利法人	— (0.0)	— (0.0)	—
その他	45,112 (12.6)	14,936 (2.5)	30,176
合 計	356,888 (100.0)	588,956 (100.0)	△232,068

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
農業	17,313	17,625	△312
穀作	2,510	1,500	1,010
野菜・園芸	935	1,122	△187
果樹・樹園農業	3,221	3,974	△753
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	10,647	11,029	△382
農業関連団体等	—	—	—
合 計	17,313	17,625	△312

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれていません。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	17,313	17,625	△312
農業制度資金	—	—	—
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	—	—	—
合 計	17,313	17,625	△312

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
日本政策金融公庫資金	400	600	△200
その他	—	—	—
合 計	400	600	△200

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
危険債権	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
要管理債権	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
小 計	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
正常債権	令和3年度	357,421				
	令和2年度	590,324				
合 計	令和3年度	357,421				
	令和2年度	590,324				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	141	97	—	141	97	189	141	—	189	141
個別貸倒引当金	—	274	—	—	274	—	—	—	—	—
合 計	141	372	—	141	372	189	141	—	189	141

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和2年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		令和3年度		令和2年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	4	17	4	17
	金 額	1,870,304	2,514,733	2,052,559	2,748,057
代金取立為替	件 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
雑 為 替	件 数	0	0	0	0
	金 額	4,228	18	6,284	20
合 計	件 数	4	17	4	17
	金 額	1,874,532	2,514,751	2,058,844	2,748,077

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
国 債	255,848	294,494	△38,646
地 方 債	299,934	299,893	40
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	555,782	594,388	△38,605

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
令和3年度								
国 債	100,700	—	—	—	—	292,850	—	393,550
地 方 債	—	202,570	—	—	—	101,370	—	303,940
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度								
国 債	100,080	101,650	—	—	—	99,010	—	300,740
地 方 債	—	102,080	102,080	—	—	101,930	—	306,090
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

「売買目的有価証券」 該当する取引はありません。

「満期保有目的の債券」 該当する取引はありません。

「その他有価証券」

(単位：千円)

	種 類	令和3年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	404,640	399,948	4,691	507,820	499,902	7,917
	国債	100,700	99,983	716	201,730	199,962	1,767
	地方債	303,940	299,965	3,974	306,090	299,940	6,149
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	404,640	399,948	4,691	507,820	499,902	7,917
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	292,850	300,761	△7,911	99,010	100,799	△1,789
	国債	292,850	300,761	△7,911	99,010	100,799	△1,789
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	292,850	300,761	△7,911	99,010	100,799	△1,789
合 計	697,490	700,710	△3,220	606,830	600,702	6,127	

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和3年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	59,742	7,015,832	110,870	7,299,506
	定期生命共済	10,000	125,000	40,000	132,000
	養老生命共済	4,000	5,440,265	19,100	6,219,786
	うち こども共済	4,000	1,051,366	19,100	1,175,366
	医療共済	—	75,000	10,000	75,000
	がん共済	—	9,000	—	10,000
	定期医療共済	—	45,800	—	59,300
	介護共済	12,942	88,362	23,852	75,419
	年金共済	—	—	—	—
建物更生共済		551,000	16,197,200	1,260,790	16,792,900
合 計		637,684	28,996,460	1,464,613	30,663,911

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和3年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		— 2,323	1,774 3,520	96	1,849
がん共済		20	195	5	185
定期医療共済		—	108	—	128
合 計		20 2,323	2,077 3,520	101	2,162

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	13,993	153,607	26,021	140,613
生活障害共済(一時金型)	2,000	5,000	3,000	3,000
生活障害共済(定期年金型)	—	—	—	—
特定重度疾病共済	1,000	5,000	5,000	5,000

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	4,090	80,719	6,869	80,870
年金開始後	—	41,029	—	39,079
合 計	4,090	121,749	6,869	119,950

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	2,442,330	2,499	2,313,830	2,255
自動車共済		50,947		50,521
傷害共済	2,819,000	385	2,446,000	357
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		32		35
自賠責共済		3,729		3,738
合 計		57,594		56,909

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	令和3年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	63,946	11,255	64,074	10,822
農 薬	78,195	11,915	76,846	11,766
飼 料	4,112	382	4,249	430
農業機械	102,063	17,440	107,605	17,678
自 動 車	97,699	8,953	76,096	7,523
燃 料	163,404	15,659	117,272	13,557
そ の 他	87,486	11,626	99,628	13,362
合 計	596,908	77,233	545,773	75,141

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	令和3年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	254,144	7,624	251,323	7,772
豆・雑穀	160	4	73	2
野 菜	14,387	365	16,414	431
果 実	821,015	23,391	870,689	25,888
畜産物	13,804	138	15,831	159
林産物	3,843	57	3,744	56
そ の 他	94,712	2,342	103,678	2,628
合 計	1,202,068	33,923	1,261,755	36,940

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
収 益	保 管 料	3,484	3,443
	荷 役 料	—	—
	そ の 他	2,081	1,797
	計	5,565	5,241
費 用	倉 庫 材 料 費	45	45
	倉 庫 労 務 費	572	605
	そ の 他 の 費 用	2,303	2,104
	計	2,921	2,755

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
水稻育苗	14,484	8,579	14,312	8,931
採種育苗	267	227	309	244
選果場	47,751	23,725	50,389	26,028
カントリー	16,680	12,018	16,310	11,558
精 米	6,478	4,900	8,539	7,688
施設利用	71	—	33	—
そ の 他	5,556	4,716	6,162	4,985
合 計	91,290	54,168	96,057	59,436

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
食 品	498,110	119,041	513,945	119,989
耐久消費財	11,535	2,110	13,315	2,441
日用保健雑貨	15,958	2,529	17,439	2,793
家庭燃料	88,912	32,818	74,201	33,271
そ の 他	5,840	905	8,762	1,716
合 計	620,355	157,405	627,664	160,211

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
収 入	賦課金	2,030	2,063
	指導事業補助金	1,177	114
	実費収入	2,498	2,349
	計	5,705	4,526
支 出	営農改善費	2,867	3,909
	生活改善費	84	73
	教育情報費	2,271	2,296
	組織活動費	2,885	2,839
	計	8,109	9,119

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.08	0.11	△0.03
資本経常利益率	1.48	1.90	△0.42
総資産当期純利益率	0.07	0.07	0.00
資本当期純利益率	1.24	1.21	0.03

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		令和3年度	令和2年度	増減
貯貸率	期末	1.95	3.21	△1.26
	期中平均	2.10	3.53	△1.43
貯証率	期末	3.81	3.31	0.50
	期中平均	3.08	3.29	△0.21

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	1,174,598	1,167,784
うち、出資金及び資本準備金の額	504,570	509,386
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	674,337	662,253
うち、外部流出予定額 (△)	2,501	2,527
うち、上記以外に該当するものの額	△1,807	△1,327
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	97	141
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	97	141
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	1,174,696	1,167,926
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,939	4,234
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,939	4,234
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—

項 目	令和3年度	令和2年度
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,939	4,234
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	1,171,756	1,163,692
信用リスク・アセットの額の合計額	6,315,603	6,078,438
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△150,497	△451,493
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	150,497	451,493
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	963,678	983,796
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,279,281	7,062,234
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	16.09%	16.47%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	119,188	—	—	121,873	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	401,434	—	—	301,585	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	343,668	—	—	399,941	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,860,769	3,372,154	134,886	16,813,579	3,362,715	134,508
法人等向け	—	—	—	678	—	—
中小企業等向け及び個人向け	7,734	820	32	7,229	1,064	42
抵当権付住宅ローン	4,867	1,703	68	5,325	1,863	74
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	274	—	—	—	—	—
取立未済手形	3,236	647	25	5,241	1,048	41
信用保証協会等保証付	150,441	14,046	561	133,989	12,331	493
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	88,954	88,954	3,558	88,934	88,934	3,557
(うち出資等のエクスポージャー)	88,954	88,954	3,558	88,934	88,934	3,557
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,711,520	2,987,775	119,511	1,781,916	3,061,972	122,478
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	871,371	2,178,428	87,137	872,034	2,180,087	87,203

(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	11,291	28,229	1,129	13,396	33,492	1,339
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	828,857	781,117	31,244	896,485	848,392	33,935
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちS T C要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非S T C適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式 250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	150,497	6,019	—	451,493	18,059
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	19,692,091	6,315,603	252,624	19,660,295	6,078,438	243,137
CVAリスク相当額+8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	19,692,091	6,315,603	252,624	19,660,295	6,078,438	243,137
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
<基礎的手法>	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	963,678	38,547	983,796	39,351		
所要自己資本総額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	A	b = a × 4%		
	7,279,281	291,171	7,062,234	282,489		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをい

い、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	令和3年度					令和2年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	19,692,091	357,421	701,858	—	274	19,660,295	590,324	601,983	—	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	19,692,091	357,421	701,858	—	274	19,660,295	590,324	601,983	—	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	678	678	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	50	—	—	—	—	50	—	—	—
	金融・保険業	17,735,378	100,331	—	—	—	17,690,855	300,995	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	87,904	—	—	—	—	87,884	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	745,103	40,166	701,858	—	—	701,526	87,491	601,983	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	217,197	216,923	—	—	274	201,159	201,159	—	—	—
その他	905,458	—	—	—	—	977,141	—	—	—	—
業種別残高計	19,692,091	357,421	701,858	—	274	19,660,295	590,324	601,983	—	—
残存期間別残高計	1年以下	16,997,000	36,093	100,136	—	16,943,049	28,897	100,573	—	—
	1年超3年以下	248,346	47,936	200,409	—	310,567	110,351	200,215	—	—
	3年超5年以下	26,504	26,504	—	—	114,513	14,229	100,284	—	—
	5年超7年以下	13,311	13,311	—	—	20,090	20,090	—	—	—
	7年超10年以下	13,732	13,732	—	—	13,349	13,349	—	—	—
	10年超	580,034	178,721	401,312	—	558,689	357,779	200,910	—	—
	期限の定めのないもの	1,813,162	41,121	—	—	1,700,034	45,626	—	—	—
残存期間別残高計	19,692,091	357,421	701,858	—	19,660,295	590,324	601,983	—	—	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度					令和2年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	141	97	—	141	97	189	141	—	189	141
個別貸倒引当金	—	274	—	—	274	—	—	—	—	—

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和3年度						令和2年度					
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	—	274	—	—	274	—	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	—	274	—	—	274	—	—	—	—	—	—	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	—	274	—	—	274	—	—	—	—	—	—
業種別計	—	274	—	—	274	—	—	—	—	—	—	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和3年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	923,332	923,332	—	887,401	887,401
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	140,460	140,460	—	123,314	123,314
	リスク・ウエイト20%	—	16,868,396	16,868,396	—	16,819,560	16,819,560
	リスク・ウエイト35%	—	4,867	4,867	—	5,325	5,325
	リスク・ウエイト50%	—	3,905	3,905	—	1,409	1,409
	リスク・ウエイト75%	—	1,074	1,074	—	1,252	1,252
	リスク・ウエイト100%	—	967,724	967,724	—	1,237,595	1,237,595
	リスク・ウエイト150%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	782,331	782,331	—	584,436	584,436
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	19,692,091	19,692,091	—	19,660,295	19,660,295

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機構向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	72	—	—	251	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央精算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	6,958	7,948	—	3,800	1,897	—
合計	6,958	8,020	—	3,800	2,148	—

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①その他有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①その他の有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	859,993	859,993	659,973	659,973
合計	859,993	859,993	659,973	659,973

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和3年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和3年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：千円)

令和3年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和3年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当 J A は、ヘッジ手段を活用した金利リスクの削減は行っておりません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量 ($\Delta E V E$) については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の 3 シナリオによる金利ショック (通貨ごとに異なるショック幅) を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.251 年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
 - 一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
 - 内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 - $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、有価証券では長期公債の償還と超長期公債の購入および貯金の増加によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 - 該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
 - リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
 - 特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：千円)

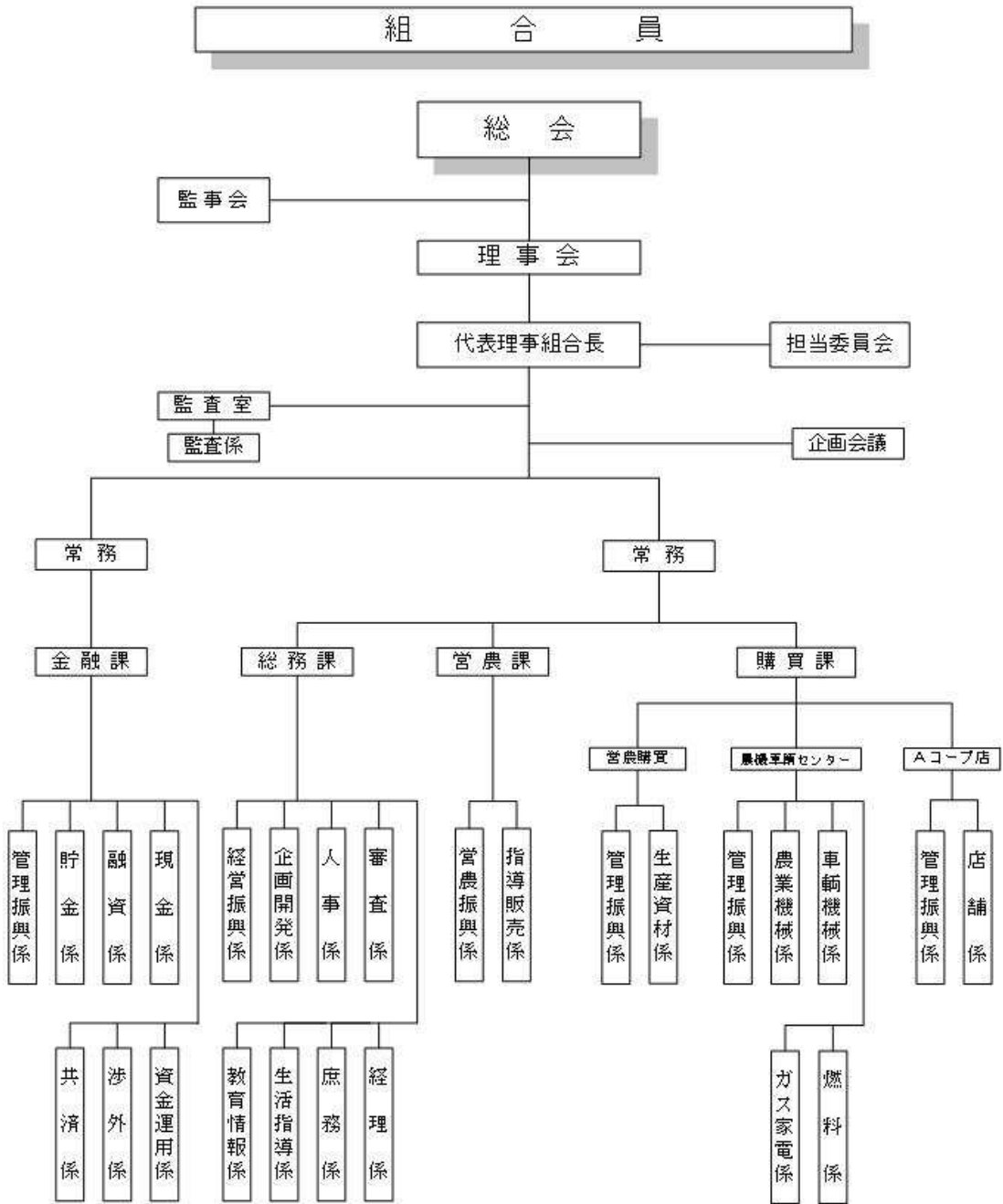
IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	△46,451	△76,576	457	△444
2	下方パラレルシフト	△27,861	△15,433	0	1
3	スティープ化	28,932	4,080		
4	フラット化	△20,277	△6,382		
5	短期金利上昇	△35,841	△36,668		
6	短期金利低下	3,595	379		
7	最大値	28,932	4,080		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	1,171,756		1,163,692	

【JAの概要】

1. 機構図

令和4年2月28日現在

JA羽茂の機構図



2. 役員構成（役員一覧）

（令和4年2月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	本間 龍策	理事	民部 猛
常務理事	駒形 慎太郎	理事	春日 成雄
常務理事	松倉 聡	理事	島倉 亜希
理事	栗田 三恵	代表監事	田村 一良
理事	蛇ノ目 丹一郎	監事	海老名 邦人
理事	寺尾 康雪	員外監事	佐々木 保宏
理事	原田 道夫		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和4年2月現在）

所在地 東京都港区芝5丁目29番11号

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	令和3年度	令和2年度	増減
正組合員	786	818	△32
個人	782	815	△33
法人	4	3	1
准組合員	971	971	0
個人	936	937	△1
法人	35	34	1
合計	1,757	1,789	△32

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
J A 羽 茂 女 性 部	23名	羽茂ル レクチエ生産組合	25名
羽茂産米改良組合	350名	羽茂蔬菜採種組合	6名
小泊水稻種子生産組合	2名	羽茂花卉採種組合	36名
羽茂畜産振興組合	7名	羽茂椎茸組合	5名
羽茂果実協会	267名	農業青色申告会	27名
おけさ干柿生産組合	22名	南佐渡アスパラガス生産組合	14名
羽茂スモモ組合	5名		

当JAの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

(令和4年2月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	—	—	—

7. 地区一覧

佐渡市一円

8. 沿革・あゆみ

羽茂農業協同組合は明治30年羽茂村農会設立を前身とします。実に、産業組合法の公布3年前の発足です。その後羽茂村農業会を経て農業協同組合法の公布により、昭和23年に羽茂村農業協同組合が設立されて今日に至っております。この間、昭和37年に南部農業協同組合（現小泊営業所）と合併して町1農協となり、羽茂本郷に本所を、小泊・大橋・大崎地区にそれぞれ支所を有し、地域の拠点としての機能を果たしてきました。

昭和57年～59年にかけて、国の新農業構造改善事業の指定を受け、現在地（県立羽茂高校跡地）に農業団地センター（本所事務所）、農機車輛センター、給油所、Aコープ店等一連の施設を総工費970,000千円（内新農構事業補助金182,000千円）で集約的に取得しています。

昭和36年開始の有線放送電話は、平成10年にCATV事業に引き継いで、地域の情報通信活動に活躍いたしております。

信用事業は、昭和54年にオンラインへ移行、平成15年10月に全国の系統信用事業システム（JASTEM）に移行して本所一括管理とATMによる事業展開をおこなっております。

平成15事業年度通常総会において、大橋営業所の廃止を決定し、56年間の歴史に幕を閉じることになりました。

平成16年からは、産地活性化の取組みとして「羽茂うみやあもん祭り」を開催し、毎年2千人を超える盛況を得ています。

経営管理面では平成18年度に機構改革を行い、購買部門を統合し本所に購買課を設置、営農課は指導販売部門に特化した他、監査部門については課を室に組織変更し、監査体制の強化とコンプライアンス対応の充実を図っています。

令和2年7月にセルフスタンドを新築して、価格の低廉化を図り多くの利用者に喜ばれております。また、セルフスタンドの新築に伴い、大崎、小泊両営業所の運営体制を見直し、Aコープ羽茂店の出張店舗としました。

9. 店舗等のご案内

（令和4年2月現在）

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機器）設置・稼働状況
本所	佐渡市羽茂本郷 504-3	0259-88-3131	2台